

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人早稲田医療学園

## (2) 大学名

人間総合科学大学大学院

## (3) 大学の位置

〒339-0077

埼玉県さいたま市岩槻区馬込1288番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(クスマ マリ) 久住 眞理 (平成3年4月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(クスマ マリ) 久住 眞理 (平成16年4月)		
研究科長	(クスマ タケシ) 久住 武 (平成27年4月)		
専攻長	(シマダ リョウコ) 島田 涼子 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人間総合科学研究科 臨床心理学専攻 (修士課程) 通信教育課程 修士(臨床心理学)	3年	15人	45人	基礎となる学部等 人間科学部人間科学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	15 ( ) [ ]	( ) [ ]	-	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	23 ( 23 ) [ - ]	( ) [ ]		
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	23 ( 23 ) [ - ]	( ) [ ]		
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	12 ( 12 ) [ - ]	( ) [ ]		
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	11 ( 11 ) [ - ]	( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A					-			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ - ] ( - ) 11	[ ] -	
2年次			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次					[ ] ( )	[ ] ( )	
計	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ - ] ( - ) 11	[ ] ( )	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	11人	0人	平成28年度	0人	0人		0 %
合計	11人	0人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<人間総合科学研究科 臨床心理学専攻（修士課程）通信教育課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考			
			必修	選択	自由	計	教授	准教授	講師	助教		助手		
基礎分野科目	心身健康科学特講	1前	2									2 兼4 教育・研究課程の充実を図る為人材の補充（兼任教員1名追加）（28）		
	認知脳科学特講	1前	2									兼1		
	ストレス学特講	1後	2									兼1		
	臨床心理学特論Ⅰ	1前	2			1								
	臨床心理学特論Ⅱ	1後	2			1								
	臨床心理相談実践・倫理特講	1後	2									兼1		
	臨床心理面接特論Ⅰ	1前	2						1					
	臨床心理面接特論Ⅱ	1後	2						1					
	臨床心理査定演習Ⅰ	1前	2				1							
	臨床心理査定演習Ⅱ	1後	2							1				
臨床心理学研究法特講	1前	2				2 3	1		1			兼1 大澤一郎教授就任辞退による担当教員の要変更（28）；萩原聖人准教授教育・研究課程の充実を図る為人材の補充（兼任教員1名追加）（28）		
心理統計法特講	1後	2				4						兼4 大澤一郎教授就任辞退による担当教員の要変更（28）；教育・研究課程の充実を図る為人材の補充（兼任教員4名追加）（28）		
展開分野科目	援助技法科目	カウンセリング特講	2前	2			1							
		心理療法特論	2後	2			1							
	臨床心理実践科目	医療保健領域科目	心身医学特論	2前	2			1						担当教員を矢吹弘子教授から坪井康次教授に変更（28）
			精神医学特論	3前	2			1						
		教育領域科目	学校臨床心理学特論	3前	2					1				
			教育心理学特論	3前	2			0 4	1					大澤一郎教授就任辞退による担当教員の要変更（28）；萩原聖人准教授
			発達心理学特論	2後	2			1						
		福祉領域科目	老年心理学特論	3前	2									兼1
		司法・矯正領域科目	犯罪心理学特論	2後	2									兼1
	産業領域科目	産業カウンセリング特論	2後	2									兼1	
	臨床心理技法	人間関係学特論	2・3前	2			1							
		臨床心理援助技法論Ⅰ（個人心理療法）	2前	2			1							
		臨床心理援助技法論Ⅱ（集団心理療法）	2・3前	2			1							
		臨床心理援助技法論Ⅲ（臨床心理査定）	2前	2									兼1	
	臨床心理実習	臨床心理基礎実習Ⅰ	1後	1			2 3	1	1				兼1	
臨床心理基礎実習Ⅱ		2前	1			2 3	1	1				兼1		
臨床心理実習Ⅰ		2後	1			2 3	1	1				兼1		
臨床心理実習Ⅱ		3前	1			2 3	1	1				兼1		
研究指導	臨床心理学特別研究	2・3	6	0		3 4	1	1				大澤一郎教授就任辞退による担当教員の要変更（28）；萩原聖人准教授		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。  
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。  
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）  
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がある学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

### (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 12	科目 19	科目 0	科目 31	科目 12 [0]	科目 19 [0]	科目 0 [0]	科目 31 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。  
 （記入例：1科目減の場合：△1）  
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ **履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。**
  - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計						
	校舎敷地	23,003.4㎡	0㎡	0㎡	23,003.4㎡						
	運動場用地	2,837㎡	0㎡	0㎡	2,837㎡						
	小 計	25,840.4㎡	0㎡	0㎡	25,840.4㎡						
	そ の 他	1,923.23㎡	0㎡	0㎡	1,923.23㎡						
	合 計	27,763.63㎡	0㎡	0㎡	27,763.63㎡						
(2) 校舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計						
		17,699.78㎡ (17,699.78㎡)	0㎡ ( 0㎡)	0㎡ ( 0㎡)	17,699.78㎡ (17,699.78㎡)						
(3) 教室等	講義室	33室	演習室	4室	実験実習室	25室	情報処理学習施設	2室 (補助職員 2人)	語学学習施設	1室 (補助職員 1人)	大学全体
	(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数						
	人間総合科学研究科研究科 臨床心理学専攻			6		室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本				
		(うち外国書)	(うち外国書)	電子ジャーナル							
	冊	種	(うち外国書)	点	点	点					
	人間総合科学研究科研究科臨床心理学専攻	410〔40〕 ( 210〔20〕)	15〔0〕 ( 5〔0〕)	20〔0〕 ( 20〔0〕)	85 ( 45)	60 ( 45)	0 ( 0)				
計	410〔40〕 ( 210〔20〕)	15〔0〕 ( 5〔0〕)	20〔0〕 ( 20〔0〕)	85 ( 45)	60 ( 45)	0 ( 0)					
(6) 図書館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数							
	738.15㎡	226		82,500							
(7) 体育館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要									
	523.89㎡	バレーボールコート1面								大学全体	
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	・共同研究費等は		
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	6,000千円	6,000千円	6,000千円	大学全体		
	共同研究費等	30,000千円	30,000千円	設備購入費	0千円	-千円	-千円	・図書購入費は			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	電子ジャーナル運用コスト			
	970千円	770千円	770千円	千円	千円	千円	含む				
学生納付金以外の維持方法の概要	該当なし										

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	人間総合科学大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員 数	編入 学 員 数	収 容 定 員 数	学位又 は称号	平均入学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
人間科学部								
人間科学科 (通信教育課程)	4	1,000	—	4,000	学士 (人間科学)	0.31	平成12年	埼玉県さいたま市岩槻区馬込1288番地
健康栄養学科	4	80	—	320	学士 (健康栄養学)	1.07	平成17年	
保健医療学部								埼玉県さいたま市岩槻区太田字新正寺曲輪354番3
看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.13	平成23年	
リハビリテーション学科								
理学療法専攻	4	40	—	160	学士 (理学療法学)	1.06	平成23年	
義肢装具専攻	4	30	—	120	学士 (義肢装具学)	0.96		
人間総合科学研究科								埼玉県さいたま市岩槻区馬込1288番地
心身健康科学専攻修士課程 (通信教育課程)	2	30	—	60	修士 (心身健康科学)	1.07	平成16年	
心身健康科学専攻博士課程 (通信教育課程)	3	9	—	27	博士 (心身健康科学)	1.00	平成19年	
健康栄養科学専攻修士課程	2	5	—	10	修士 (健康栄養科学)	0.60	平成21年	
臨床心理学専攻修士課程 (通信教育課程)	3	15	—	45	修士 (臨床心理学)	0.73	平成28年	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。



5 教員組織の状況

<人間総合科学研究科 臨床心理学専攻(修士課程) 通信教育課程>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
専	教授	島田 凉子 (58)	平成28年4月	臨床心理学研究方法特論 心理療法特論 人間関係学特論 臨床心理援助技法論Ⅰ(個人心理療法) 臨床心理援助技法論Ⅱ(集団心理療法) 臨床心理学特別研究						
専	教授	坪井 康次 (66)	平成28年4月	精神医学特論 臨床心理学特別研究						
専	教授	中野 博子 (61)	平成28年4月	臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理査定演習Ⅰ 臨床心理学研究法特論 カウンセリング特論 発達心理学特論 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 臨床心理学特別研究						
専	教授	矢吹 弘子 (53)	平成28年4月	心身医学特論 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ	専	教授	坪井 康次 (66)	平成28年4月	心身医学特論	担当者の変更(28)
専	教授	大澤 一郎 (55)	平成28年4月	心理統計法特論 臨床心理学研究法特論 教育心理学特論 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 臨床心理学特別研究	兼担	教授	久住 武 (65)	平成28年4月	心理統計法特論	平成27年3月大澤一郎教授個人の都合により兼任の為担当者の変更(28) 教育・研究課程の充実を図る為人材の補充(28)
				兼担	教授	小岩 信義 (46)	平成28年4月			
				兼担	教授	巖谷 方子 (45)	平成28年4月			
				兼担	准教授	藤原 聖子 (51)	平成28年4月			
専	教授	大澤 一郎 (55)	平成28年4月	臨床心理学研究法特論 教育心理学特論 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 臨床心理学特別研究	専	准教授	森原 兼人 (41)	平成28年4月	臨床心理学研究法特論 教育心理学特論 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 臨床心理学特別研究	平成27年3月大澤一郎教授個人の都合により兼任の為担当者の変更(28)
専	講師	村上 香奈 (38)	平成28年4月	臨床心理面接特論Ⅰ 臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理査定演習Ⅱ 臨床心理学研究法特論 学校臨床心理学特論 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 臨床心理学特別研究						
兼担	教授	久住 武 (65)	平成28年4月	心身健康科学特講	兼担	教授	久住 武 (65)	平成28年4月	心身健康科学特講	教育・研究課程の充実を図る為人材の補充(28)
兼担	教授	鈴木 はる江 (61)	平成28年4月	ストレス学特講						
兼担	教授	小岩 信義 (46)	平成28年4月	認知脳科学特講						
兼任	講師	室城 隆之 (54)	平成28年4月	臨床心理矯正行政・倫理特論 犯罪心理学特論						
兼任	講師	亀谷 秀樹 (64)	平成28年4月	老年心理学特論						
兼任	講師	刈部 ひとみ (61)	平成28年4月	産業カウンセリング特論						
兼任	講師	満山 かおる (52)	平成28年4月	臨床心理援助技法論Ⅲ(臨床心理査定)						
					兼任	教授	重宗 祥子 (57)	平成28年4月	臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 臨床心理学研究法特論	平成28年4月から教育・研究課程の充実を図る人材の補充(28)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻 〇〇課)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。  
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。  
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。  
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。  
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。  
 ・ 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会に教員資格審査(A教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。  
 ・ 「専任教員採用等変更書(A/C)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入して  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
5	0	1	0	6	4	1	1	1	7	4	1	1	1	7
(5)	(0)	(1)	(0)	(6)						[ Δ 1 ]	[ 1 ]	[ 0 ]	[ 1 ]	[ 1 ]
研究指導教員数 研究指導補助教員数 講師のみ担当の教員数					研究指導教員数 研究指導補助教員数 講師のみ担当の教員数					研究指導教員数 研究指導補助教員数 講師のみ担当の教員数				
5	0	1			5	1	1			5	1	1		
(5)	(0)	(1)								[ 0 ]	[ 1 ]	[ 1 ]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)

(2)-② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢	報告書提出時(上記(A))	完成年度時(上記(B))の教員数
65歳	1名	1名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	大澤 一郎	選択	心理統計法特論	②	自己都合により就任辞退（27）	
			選択	臨床心理学研究法特論	①		
			選択	教育心理学特論	①		
			必修	臨床心理基礎実習Ⅰ	①		
			必修	臨床心理基礎実習Ⅱ	①		
			必修	臨床心理実習Ⅰ	①		
			必修	臨床心理実習Ⅱ	①		
合計（A）			後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	5 科目	必修	5 科目	必修	0 科目
		選択	3 科目	選択	2 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	8 科目	計	7 科目	計	1 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計（C）			後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
該当無し	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）			後任補充状況の集計（B）+（D）				
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	5 科目	必修	5 科目	必修	0 科目
		選択	3 科目	選択	2 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	8 科目	計	7 科目	計	1 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し
------

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年4月)	人間科学部人間科学科 (通信教育課程)の定 員充足率の定員が0.7 倍未満となっているこ とから、学生確保に努 めるとともに入学定員 の見直しについて検討 すること	留意事項  平成28年度に関しては後期 入学生もあり、定員充足率 は上昇する予定。さらに、 右記実施計画に沿って入学 者増を図る。	① 通信教育課程としては珍しい指定 校推薦制度を導入。効果を検証しなが ら、充実を図っていく(平成26年度よ り)。  ② 生涯学習、社会人に配慮し、ス クリーニングや試験をすべてインター ネットで受けることが可能に。さらに ICT教育環境を整備し、平成27年度、 インターネット授業をスマートフォン やタブレットでも受講でき、アクティ ブラーニングを採用し、通信教育課程 の特色を打ち出す。  ③ 大学院へ誘導可能な心身健康科学 系、臨床心理系の科目を充実し、社会 人の学生募集へのテコ入れとする。  ④ 文部科学省「職業実践力育成プロ グラム(BP)」の対象となるプログラ ムを2コース設置し生涯学が多様化の ニーズに対応。

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

## 7 その他全般的事項

<人間総合科学研究科 臨床心理学専攻（修士課程）通信教育課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
①施設・設備  該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 FD推進委員会を常設</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 平成27年度は8回開催。授業・業務等との兼ね合いで参加できない委員もあったが、出席状況はおおむね良好。</p> <p>c 委員会の審議事項等 年間スケジュール、全体研修会のテーマ決定、授業評価アンケート及び授業参観の実施・運用方法について</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 ・ 新任教員への研修会 ・ 授業評価アンケート ・ 教員相互の授業参観、及び、意見交換会 ・ 全体研修会 ・ FD News Letterの発行</p> <p>b 実施方法 上記の活動については、各委員の分担を決めて実施。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 新任教員への研修会は毎年4月に実施し、全員参加を義務付けている。 また、教員相互の授業参観については、前期・後期に各学科において数名を選定して実施しており、終了後に参観した教員を交えて意見交換会を行っている。 全体研修会は平成27年度は8回実施し、授業・業務等の関係で出席できなかった教員もあったが、研修内容については、研修会をビデオに録画して後日視聴してもらったり、年2回発行のFD News Letterにおいて紹介したりしたので、趣旨は伝わっているものと思われる。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 教員相互による授業参観及び授業評価アンケートは、教員自身の気づきにつながり、授業改善に役立っている。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 一部の科目を除き全科目で、授業終了時に実施。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 集計結果を教員へフィードバックすることに加え、学生には学内ポータルサイトで公開し、学外に対してはホームページ上で概要を公開している。</p>
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学の教育目的の達成及び教育研究水準の向上を図るため、教育研究活動等の自己点検・評価を行うべく、自己点検・評価委員会が本学開学時（平成12年）から設置されており、自己点検・評価の結果は次項にあるような報告書としてまとめ学内外に公表している。

自己点検・評価委員会にて次年度以降の教育・研究活動上の課題の検討を行い、その課題との関連性の強い委員会・会議体に審議・検討が付託され、改善・向上のための活動計画の作成を行い、その計画に則った改善活動が行われ、その成果が毎年度報告されることになっている。その意味において、本学における自己点検・評価の結果を活用するためのPDCAサイクルは概ね確立され、有効に機能しているものと考えられる。加えて、次項にあるように、『自己点検評価書』等の作成・公開の周期も適正であると思われる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・『自己点検評価書』（平成27年度）平成28年4月1日公表開始
- ・『自己点検評価書』（平成24年度）、『自己評価報告書』（平成20年度）、『人間総合科学大学 自己点検・評価報告書（2000－2003年度）』は過年度に公表済み

b 公表方法

- ・『自己点検評価書』（平成27年度）、『自己点検評価書』（平成24年度）、『自己評価報告書』（平成20年度）は大学ホームページにて公表
- ・『人間総合科学大学 自己点検・評価報告書（2000－2003年度）』は大学事務局

③ 認証評価を受ける計画

平成27年度に日本高等評価機構による大学機関別認証評価を受審し、「適合」と認定された。次回は7年以内に受審を予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 2016年 4月 1日 )